

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,581,058,577	固定負債	152,488,914,618
有形固定資産	360,653,712,834	地方債等	86,649,600,618
事業用資産	109,833,991,417	長期未払金	-
土地	48,604,698,081	退職手当引当金	12,241,040,245
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,278,277,053	その他	53,598,273,755
建物減価償却累計額	-85,570,797,437	流動負債	13,978,846,635
工作物	18,062,120,858	1年内償還予定地方債等	9,836,878,114
工作物減価償却累計額	-11,206,004,731	未払金	2,220,494,081
船舶	-	未払費用	10,091,924
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,055,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,325,396,153
航空機	-	預り金	393,556,863
航空機減価償却累計額	-	その他	190,374,500
その他	552,880,941	負債合計	166,467,761,253
その他減価償却累計額	-5,154,528	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,971,180	固定資産等形成分	381,311,788,512
インフラ資産	237,064,878,773	余剰分(不足分)	-152,750,978,587
土地	22,186,444,229	他団体出資等分	-
建物	11,675,446,947		
建物減価償却累計額	-4,064,446,240		
工作物	497,223,350,784		
工作物減価償却累計額	-292,517,216,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,561,300,004		
物品	32,110,607,874		
物品減価償却累計額	-18,355,765,230		
無形固定資産	627,800,326		
ソフトウェア	293,182,615		
その他	334,617,711		
投資その他の資産	10,299,545,417		
投資及び出資金	1,035,538,912		
有価証券	-		
出資金	1,035,538,912		
その他	-		
長期延滞債権	526,359,852		
長期貸付金	2,189,553,000		
基金	7,080,572,508		
減債基金	-		
その他	7,080,572,508		
その他	395,068,065		
徴収不能引当金	-108,046,921		
流動資産	23,447,512,601		
現金預金	8,953,584,714		
未収金	4,502,289,524		
短期貸付金	-		
基金	9,730,729,935		
財政調整基金	9,730,729,935		
減債基金	-		
棚卸資産	89,634,394		
その他	200,040,000		
徴収不能引当金	-28,765,966		
繰延資産	-	純資産合計	228,560,809,925
資産合計	395,028,571,178	負債及び純資産合計	395,028,571,178

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	117,195,371,974
業務費用	68,746,175,008
人件費	22,334,978,234
職員給与費	17,329,260,152
賞与等引当金繰入額	1,317,448,153
退職手当引当金繰入額	1,302,714,700
その他	2,385,555,229
物件費等	43,404,533,424
物件費	23,877,135,528
維持補修費	2,081,807,848
減価償却費	17,241,246,448
その他	204,343,600
その他の業務費用	3,006,663,350
支払利息	860,178,144
徴収不能引当金繰入額	69,045,319
その他	2,077,439,887
移転費用	48,449,196,966
補助金等	14,123,306,491
社会保障給付	34,283,575,370
その他	42,315,105
経常収益	23,249,583,249
使用料及び手数料	20,777,260,380
その他	2,472,322,869
純経常行政コスト	93,945,788,725
臨時損失	1,156,055,062
災害復旧事業費	833,145,783
資産除売却損	202,853,979
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118,555,300
臨時利益	49,687,365
資産売却益	21,258,179
その他	28,429,186
純行政コスト	95,052,156,422

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,000,967,911	390,927,707,195	-158,926,739,284	-
純行政コスト(△)	-95,052,156,422		-95,052,156,422	-
財源	91,567,726,675		91,567,726,675	-
税収等	55,700,902,786		55,700,902,786	-
国県等補助金	35,866,823,889		35,866,823,889	-
本年度差額	-3,484,429,747		-3,484,429,747	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,677,839,403	9,677,839,403	
有形固定資産等の増加		8,295,912,305	-8,295,912,305	
有形固定資産等の減少		-17,620,642,541	17,620,642,541	
貸付金・基金等の増加		3,217,660,715	-3,217,660,715	
貸付金・基金等の減少		-3,570,769,882	3,570,769,882	
資産評価差額	2,773,478	2,773,478		
無償所管換等	59,147,242	59,147,242		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-17,648,959		-17,648,959	
本年度純資産変動額	-3,440,157,986	-9,615,918,683	6,175,760,697	-
本年度末純資産残高	228,560,809,925	381,311,788,512	-152,750,978,587	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,005,314,433
業務費用支出	50,558,115,251
人件費支出	21,514,624,610
物件費等支出	26,155,063,337
支払利息支出	860,178,144
その他の支出	2,028,249,160
移転費用支出	48,447,199,182
補助金等支出	14,123,306,491
社会保障給付支出	34,283,575,370
その他の支出	40,317,321
業務収入	111,484,325,019
税収等収入	54,763,421,206
国県等補助金収入	33,817,574,595
使用料及び手数料収入	20,435,654,551
その他の収入	2,467,674,667
臨時支出	951,701,083
災害復旧事業費支出	833,145,783
その他の支出	118,555,300
臨時収入	28,429,186
業務活動収支	11,555,738,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,029,939,495
公共施設等整備費支出	7,455,944,109
基金積立金支出	2,552,413,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,021,582,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,144,349,246
国県等補助金収入	1,095,679,952
基金取崩収入	2,862,729,699
貸付金元金回収収入	1,030,712,094
資産売却収入	22,165,435
その他の収入	133,062,066
投資活動収支	-5,885,590,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,976,377,173
地方債等償還支出	9,894,487,597
その他の支出	81,889,576
財務活動収入	5,539,171,000
地方債等発行収入	5,539,171,000
その他の収入	-
財務活動収支	-4,437,206,173
本年度資金収支額	1,232,942,267
前年度末資金残高	7,466,611,506
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,699,553,773
前年度末歳計外現金残高	277,116,612
本年度歳計外現金増減額	-23,085,671
本年度末歳計外現金残高	254,030,941
本年度末現金預金残高	8,953,584,714

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が

300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。